

市内中小企業景況調査報告書

令和6年9月～12月（実績）

令和7年1月～4月（見通し）

令和7年1月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調査対象	2
2. 調査方法	2
3. 業種別回答状況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業況	3
3. 売上状況	8
4. 利益状況	9
5. 資金繰り状況	10
6. 設備投資状況	11
7. 雇用状況	12
8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況	13
9. 経営上の問題点	14

III 業種別参考資料

1. 製造業	15
2. 小売業	16
3. サービス業	17
4. 建設業	18

Ⅰ 調査要領

1. 調査対象

- ・ 市内中小企業 400企業
- 【内訳】
 - ・ 製造業 81企業
 - ・ 卸売業 50企業
 - ・ 小売業 67企業
 - ・ サービス業 102企業
 - ・ 建設業 100企業

2. 調査方法

- ・ 郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・ 調査票発送日 令和6年11月29日
- ・ 調査票回答期限 令和6年12月27日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	81	43	53.1%
卸売業	50	17	34.0%
小売業	67	26	38.8%
サービス業	102	46	45.1%
建設業	100	59	59.0%
合計	400	191	47.8%

※本調査結果報告書中の「DI値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

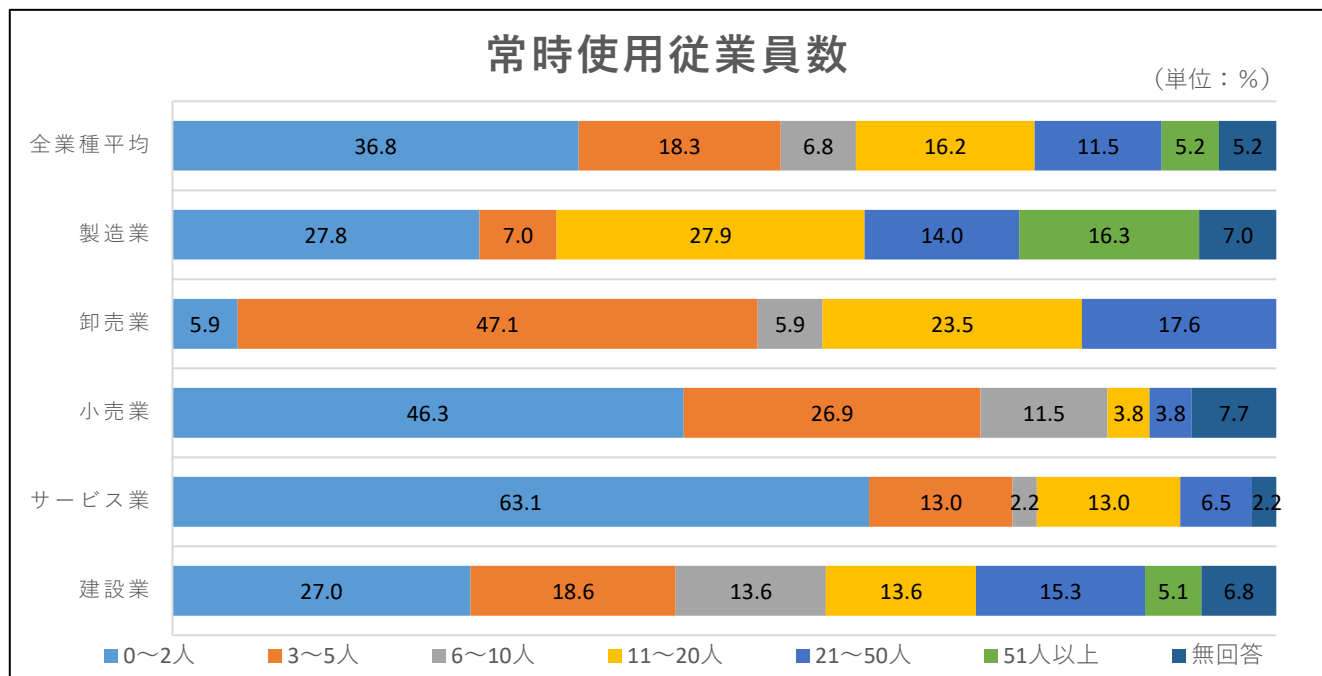
※本調査結果報告書中の「前回」とは、令和6年8月（令和6年5月～8月）を示し、「前年同期」とは、令和5年12月（令和5年9月～12月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約78%を占めており、そのほとんどが小規模企業者であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（令和6年12月発表）によると、企業収益は「総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている」、生産は「横ばいとなっている」と判断が変更され、個人消費は「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる」、設備投資は「持ち直しの動きがみられる」、公共投資は「底堅く推移している」、倒産件数は「増勢が鈍化している」、雇用情勢は「改善の動きがみられる」、消費者物価は「このところ上昇している」、企業の業況判断は「改善している」との判断が継続された。景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続による影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（令和6年12月発表）によると、生産活動は「持ち直しの兆しがみられる」と判断が上方修正され、個人消費は「改善の動きに足踏みがみられる」、民間設備投資は「増加している」、公共工事は「減少した」、雇用動向は「弱含んでいる」、企業倒産は「件数、負債総額とも増加した」、住宅建設は「低下している」との判断が継続された。有効求人倍率（10月）は0.97倍と前年同月差0.05ポイント低下し、19か月連続で前年を下回った。

道内経済は、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直している。先行きについては、国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（令和6年9月～12月）では全業種平均の今期業況DI値は△7.3と前回（令和6年8月期）△14.3に比べ7.0ポイントの改善となり、業種別にみると、建設業で20.6ポイント、製造業で8.7ポイント、小売で4.6ポイントの改善となったが、卸売業で23.5ポイント、サービス業で2.5ポイントの悪化となっている。

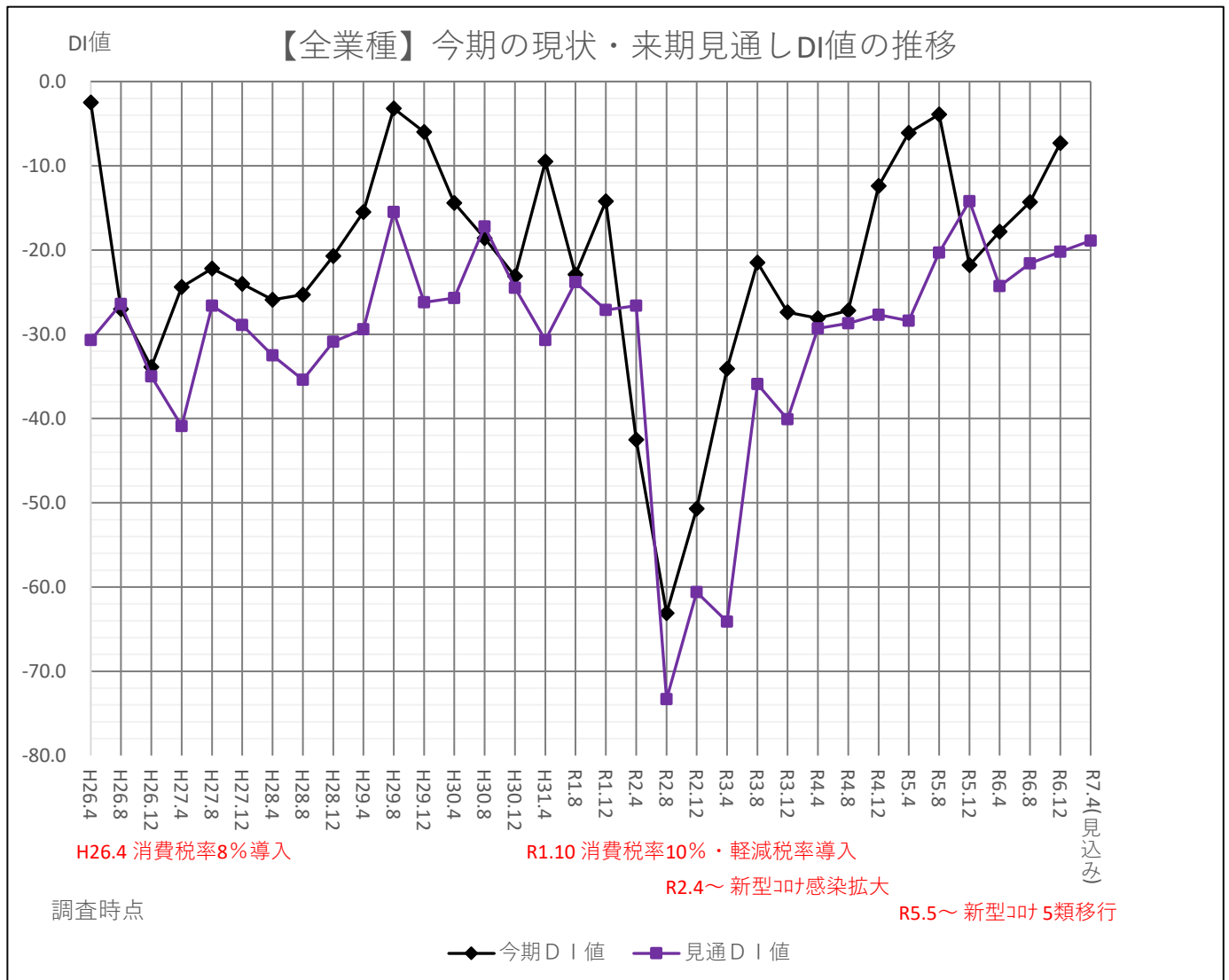
今期業況DI値を前年同期（令和5年12月期）の調査結果と比較すると卸売業で45.4ポイント、建設業では23.3ポイント、サービス業で19.6ポイントの改善となったが、小売業で5.1ポイント、製造業で2.6ポイント悪化している。

来期の見通しDI値を今期の業況DI値と比較すると全業種で悪化となっており、サービス業で28.3ポイント、製造業で7.1ポイント、建設業で6.7ポイント、卸売業で5.7ポイント、小売業で3.9ポイント悪化の見通しとなっている。

景況については全体的に緩やかに改善の動きが続いているが、先行きについては国際情勢や物価上昇等の影響が続く中で改善の動きに弱さがみられる。

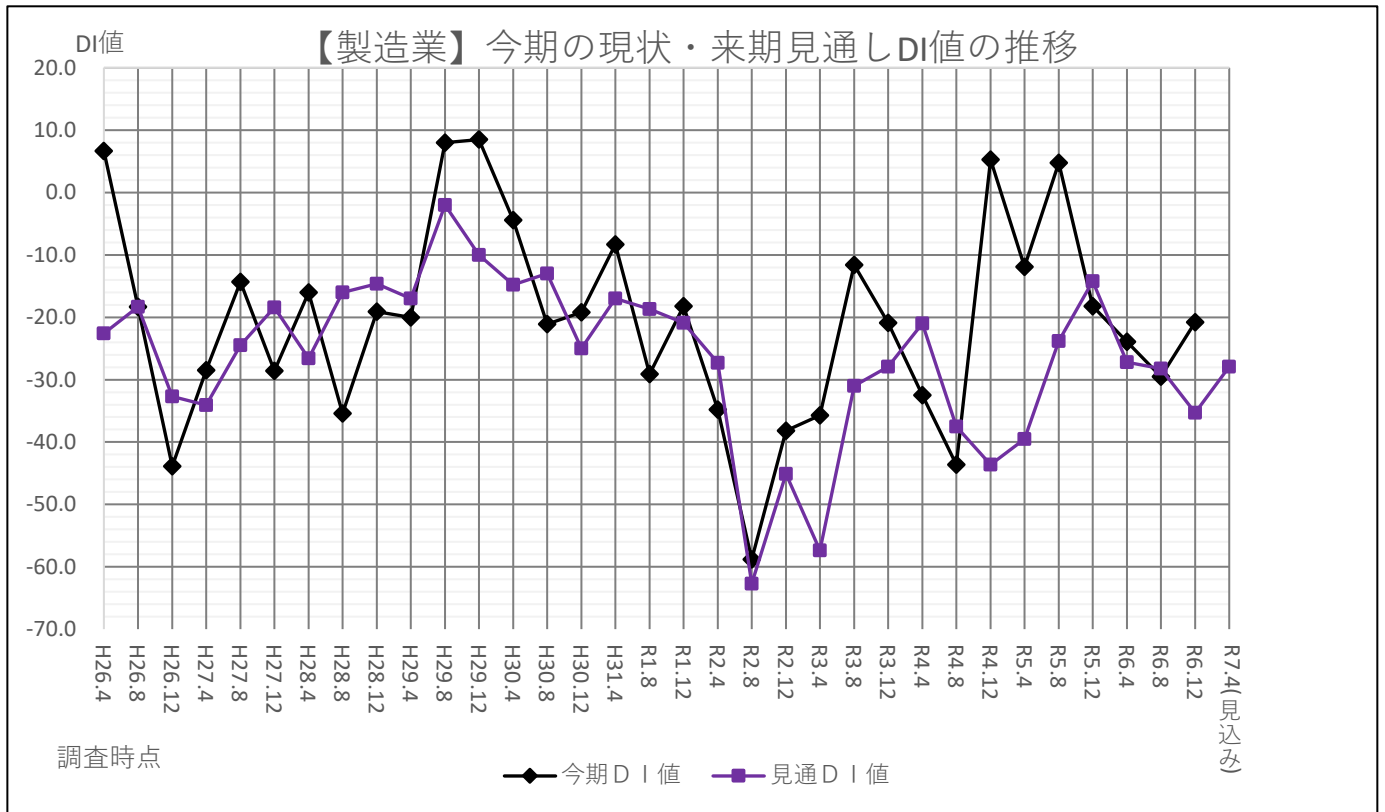
全業種平均

- ・今期DI値は△7.3となり、前回より7.0ポイント、前年同期より14.9ポイント改善。
- ・来期DI値は△18.9となり、今期より11.6ポイント悪化。



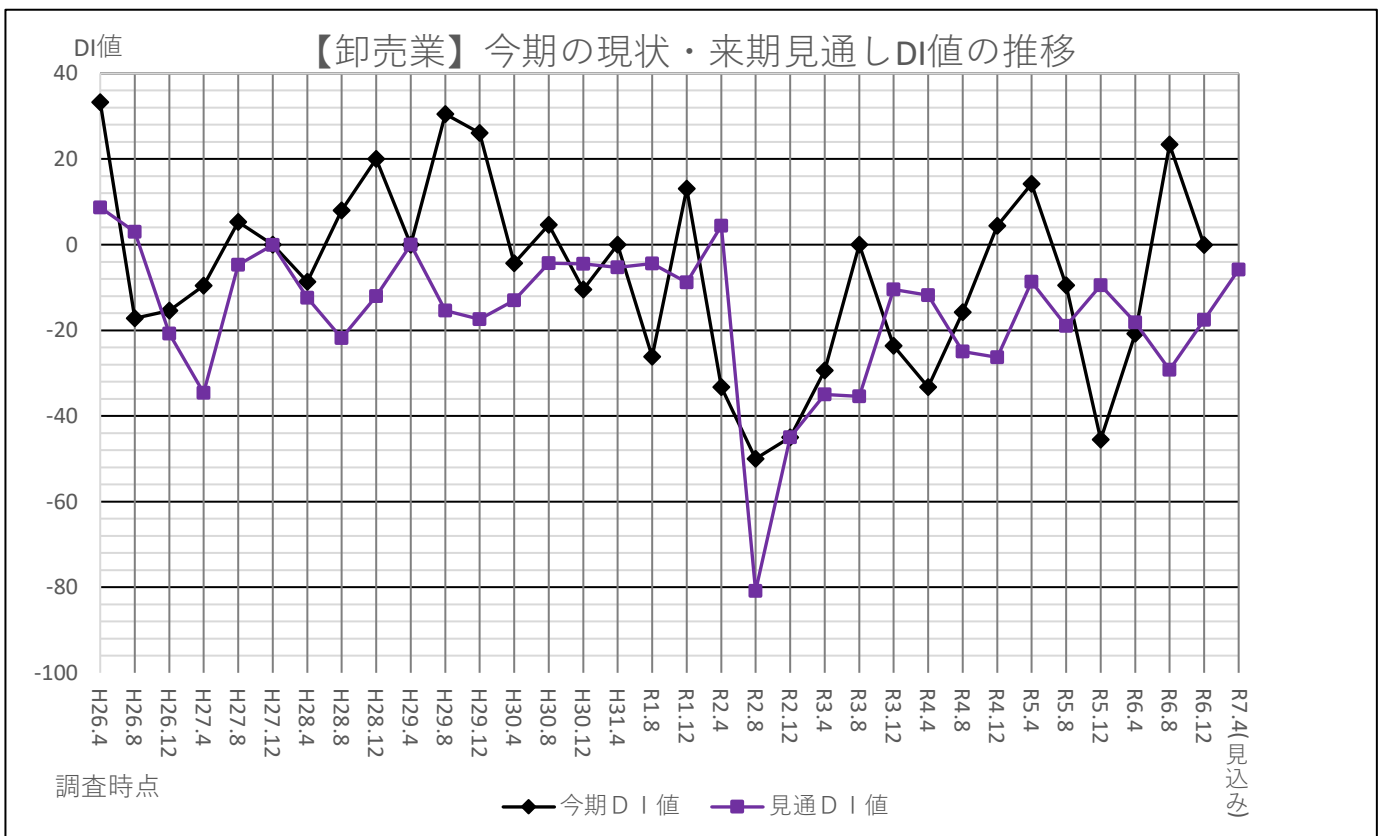
製造業

- ・今期DI値は $\Delta 20.8$ となり、前回より8.7ポイント改善、前年同期より2.6ポイント悪化。
- ・来期DI値は $\Delta 27.9$ となり、今期より7.1ポイント悪化。



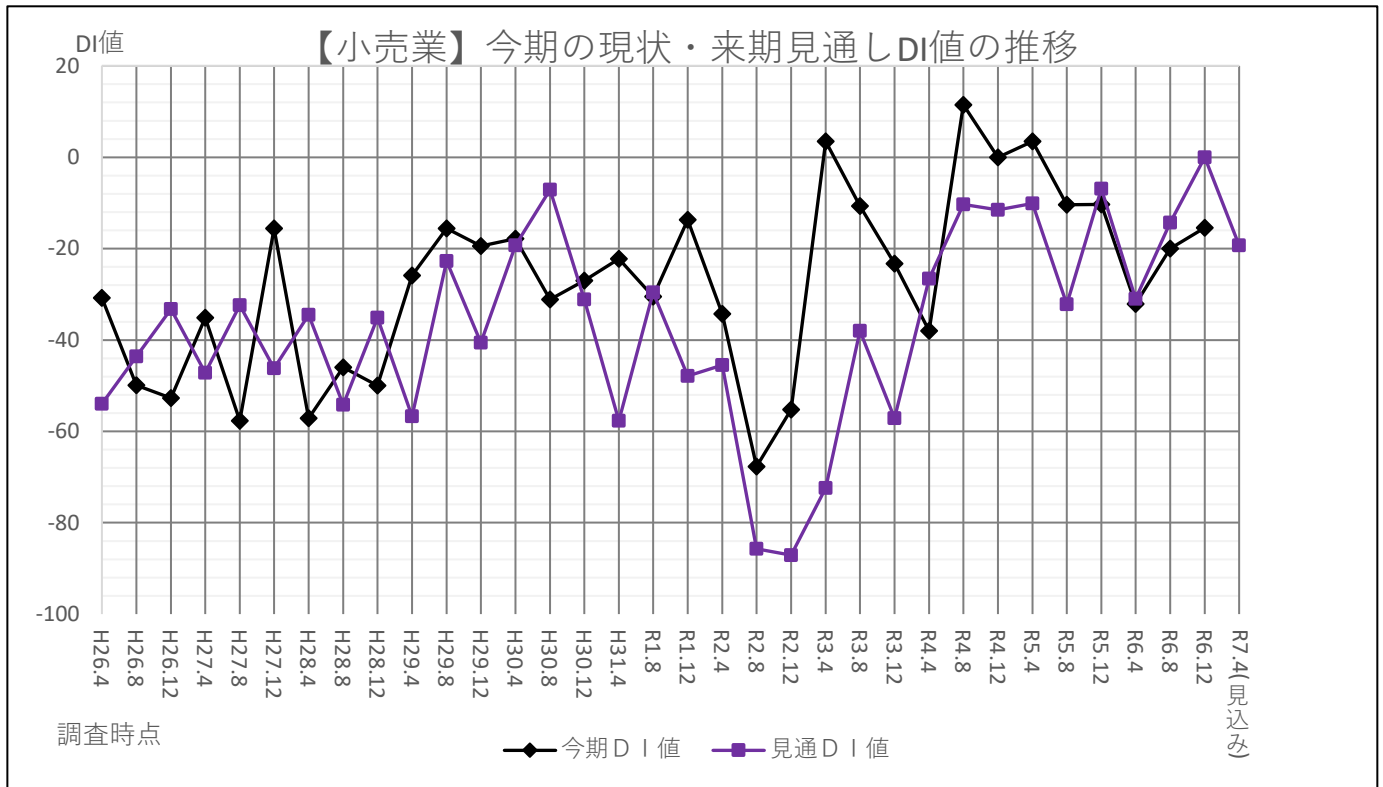
卸売業

- ・今期DI値は $\Delta 0.1$ となり、前回より23.5ポイント悪化、前年同期より45.4ポイント改善。
- ・来期DI値は $\Delta 5.8$ となり、今期より5.7ポイント悪化。



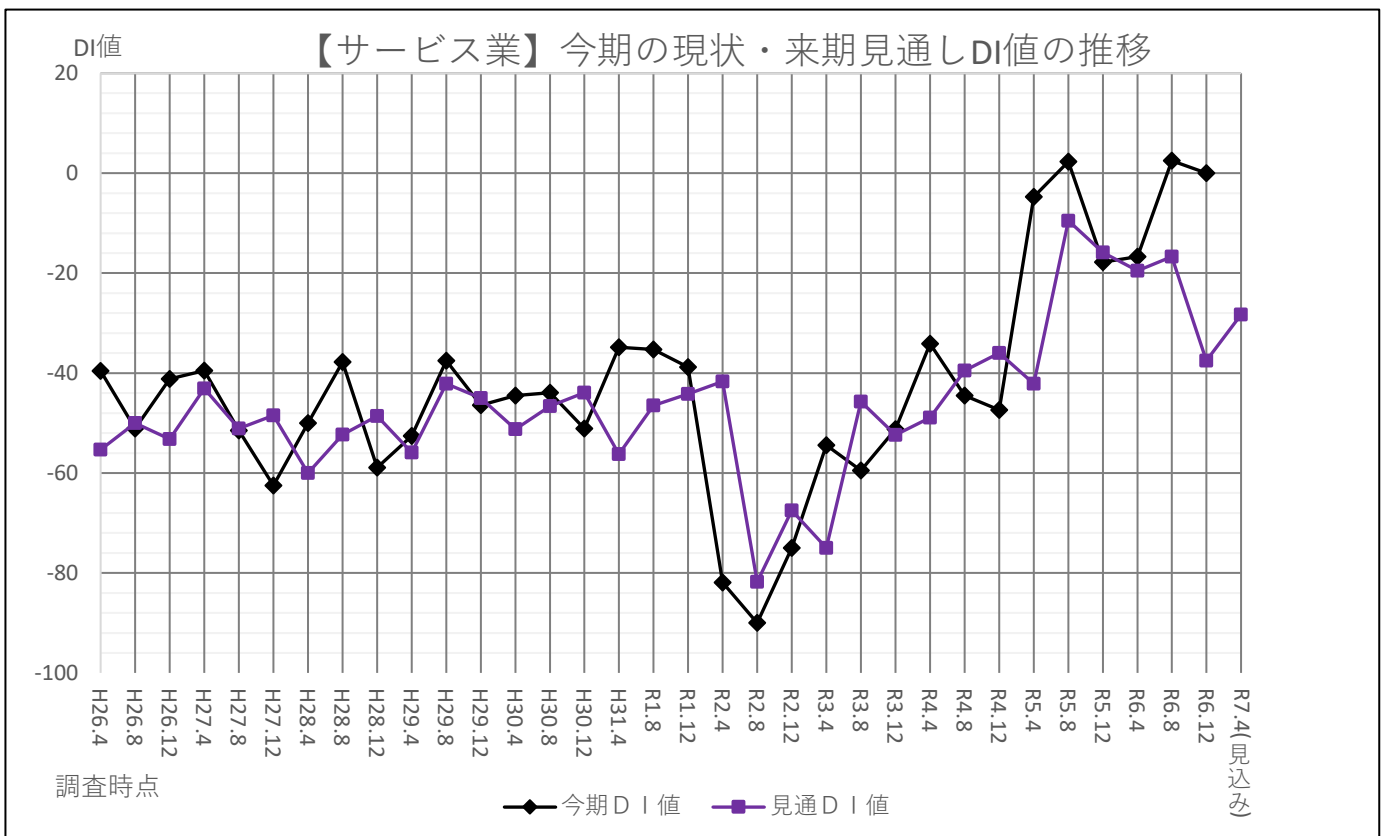
小 売 業

- ・今期DI値は $\Delta 15.4$ となり、前回より4.6ポイント改善、前年同期より5.1ポイント悪化。
- ・来期DI値は $\Delta 19.3$ となり、今期より3.9ポイント悪化。



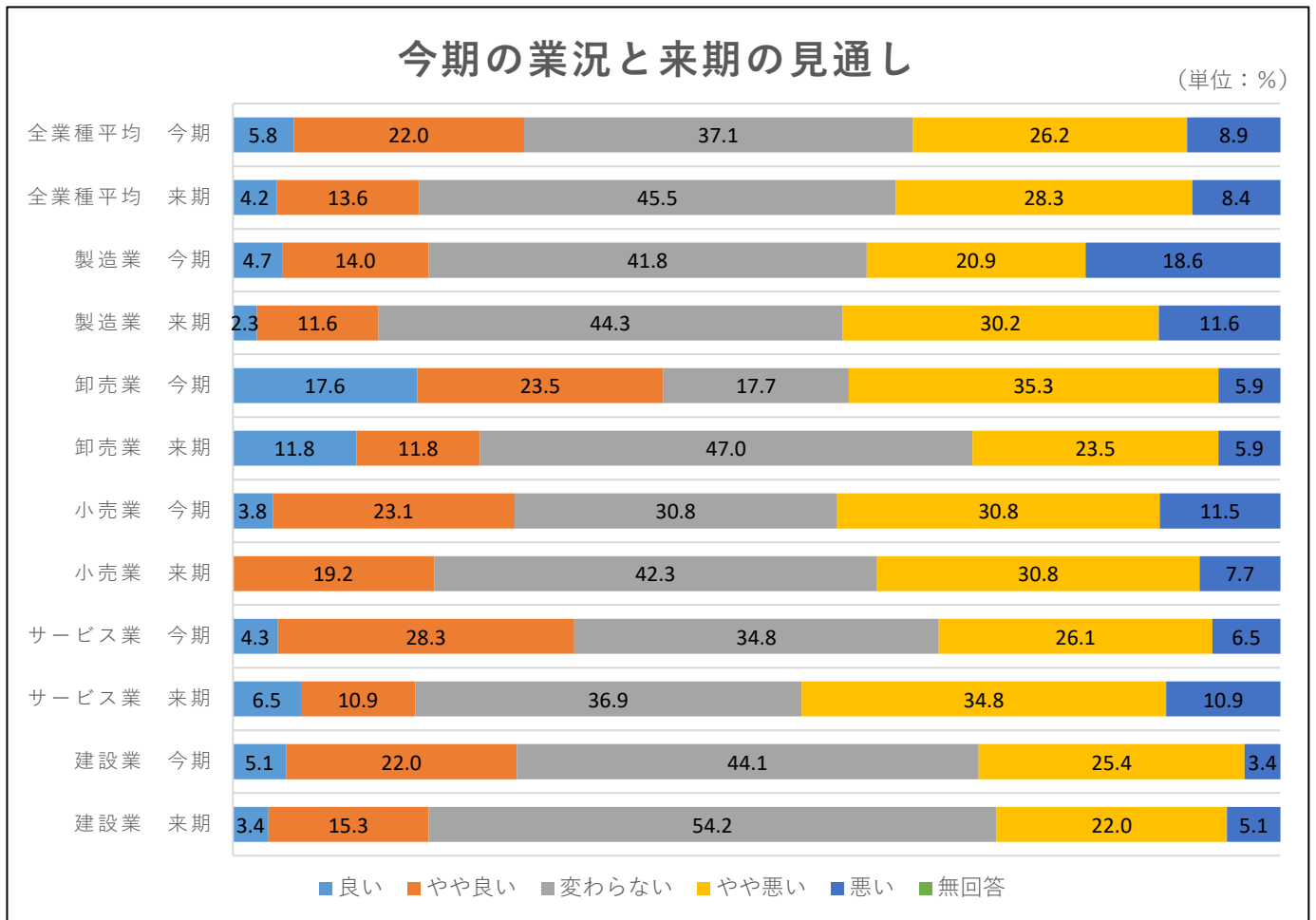
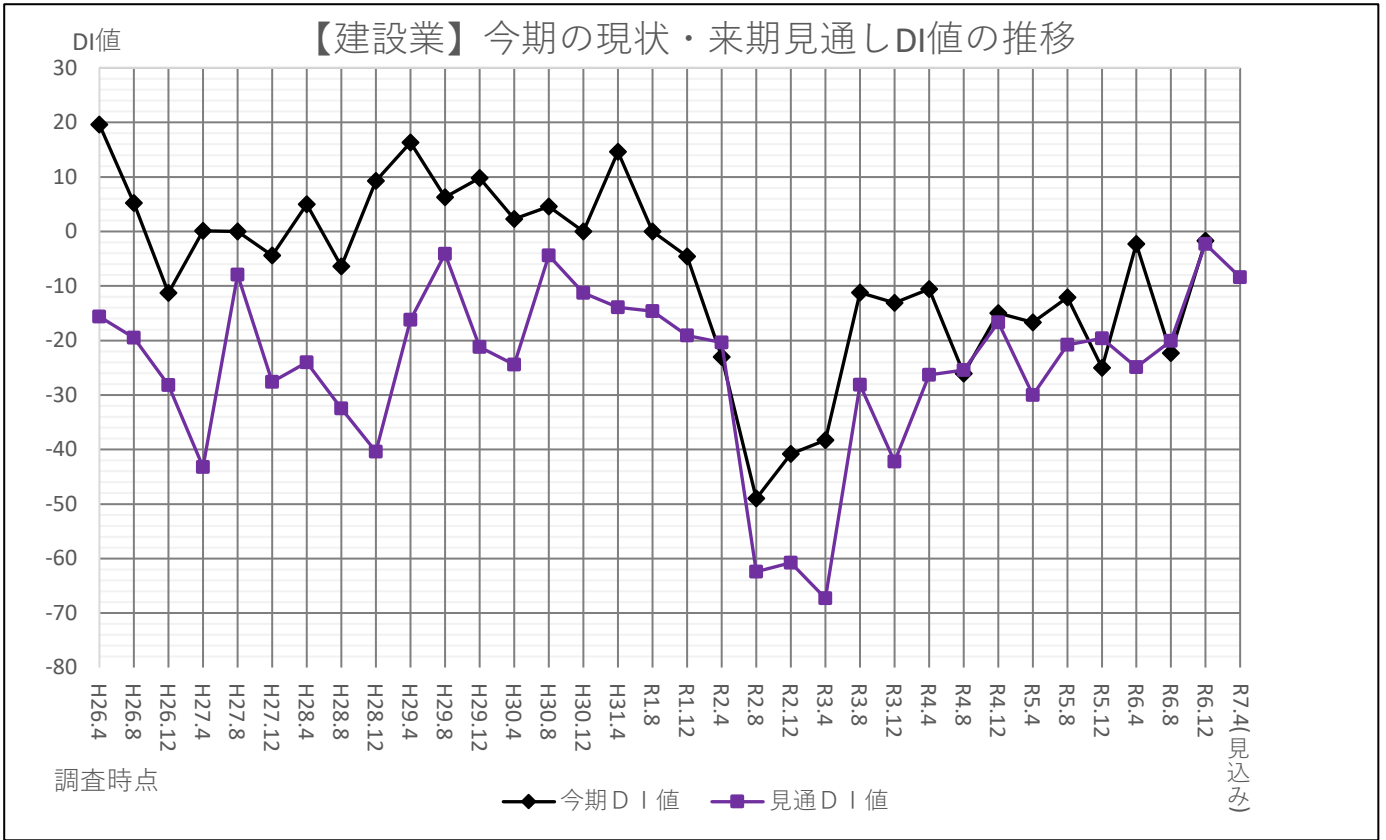
サービス業

- ・今期DI値は $\Delta 0.0$ となり、前回より2.5ポイント悪化、前年同期より19.6ポイント改善。
- ・来期DI値は $\Delta 28.3$ となり、今期より28.3ポイント悪化。



建設業

- ・今期DI値は△1.7となり、前回より20.6ポイント、前年同期より23.3ポイント改善。
- ・来期DI値は△8.4となり、今期より6.7ポイント悪化。



3. 売上状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△4.2となり、前回より5.1ポイント、前年同期より6.1ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△18.3となり、今期より14.1ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は△11.7となり、前回より1.9ポイント悪化、前年同期より4.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△20.9となり、今期より9.2ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は△6.0となり、前回より23.6ポイント悪化、前年同期より3.1ポイント改善。
- ・ 来期DI値は5.9となり、今期より11.9ポイント改善。

小売業

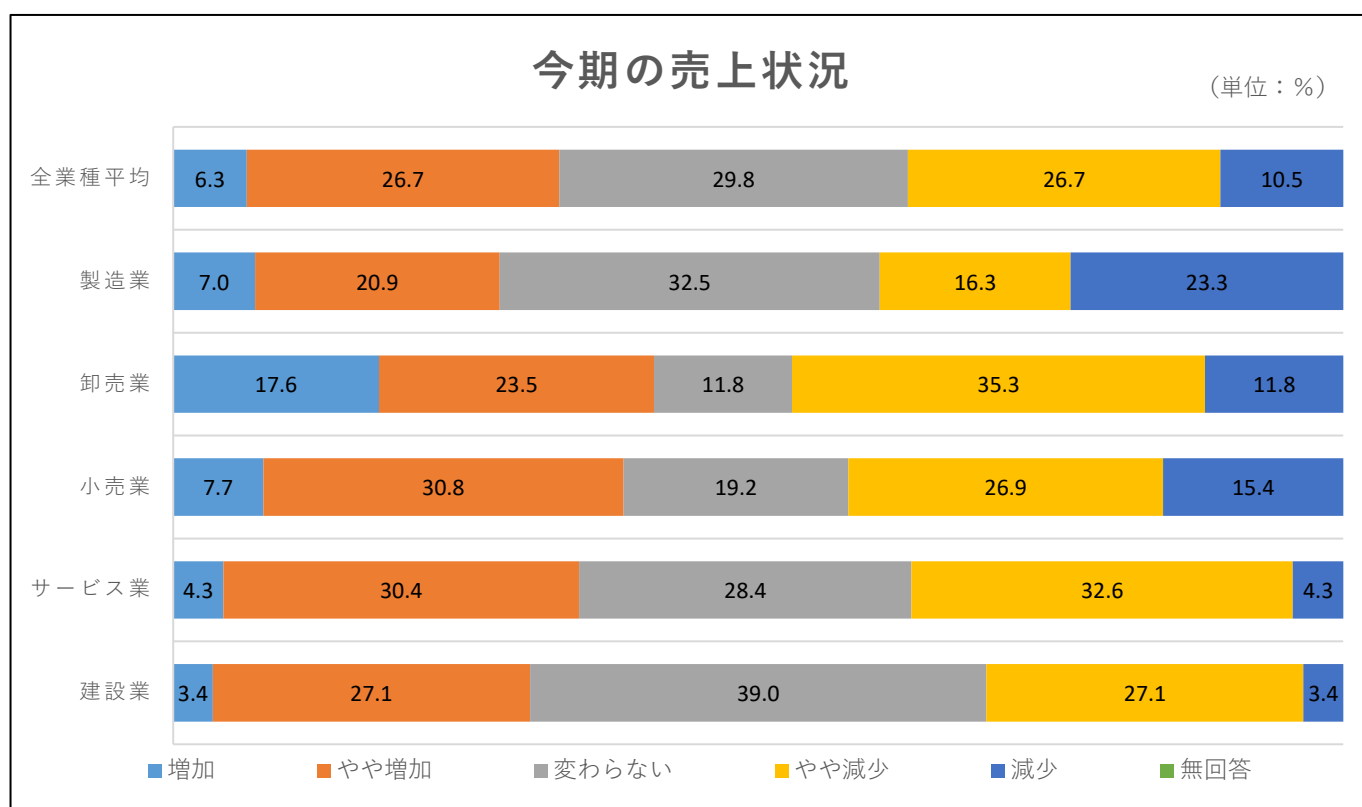
- ・ 今期DI値は△3.8となり、前回より9.5ポイント改善、前年同期より3.9ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△23.1となり、今期より19.3ポイント悪化。

サービス業

- ・ 今期DI値は△2.2となり、前回より4.7ポイント悪化、前年同期より6.6ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△26.0となり、今期より23.8ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は0.0となり、前回より26.7ポイント、前年同期より13.6ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△15.2となり、今期より15.2ポイント悪化。



4. 利益状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△19.4となり、前回より0.3ポイント悪化、前年同期より0.6ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△22.0となり、今期より2.6ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は△32.6となり、前回より1.2ポイント、前年同期より12.1ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△27.9となり、今期より4.7ポイント改善。

卸売業

- ・ 今期DI値は11.7となり、前回より6.0ポイント悪化、前年同期より34.4ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△11.8となり、今期より23.5ポイント悪化。

小売業

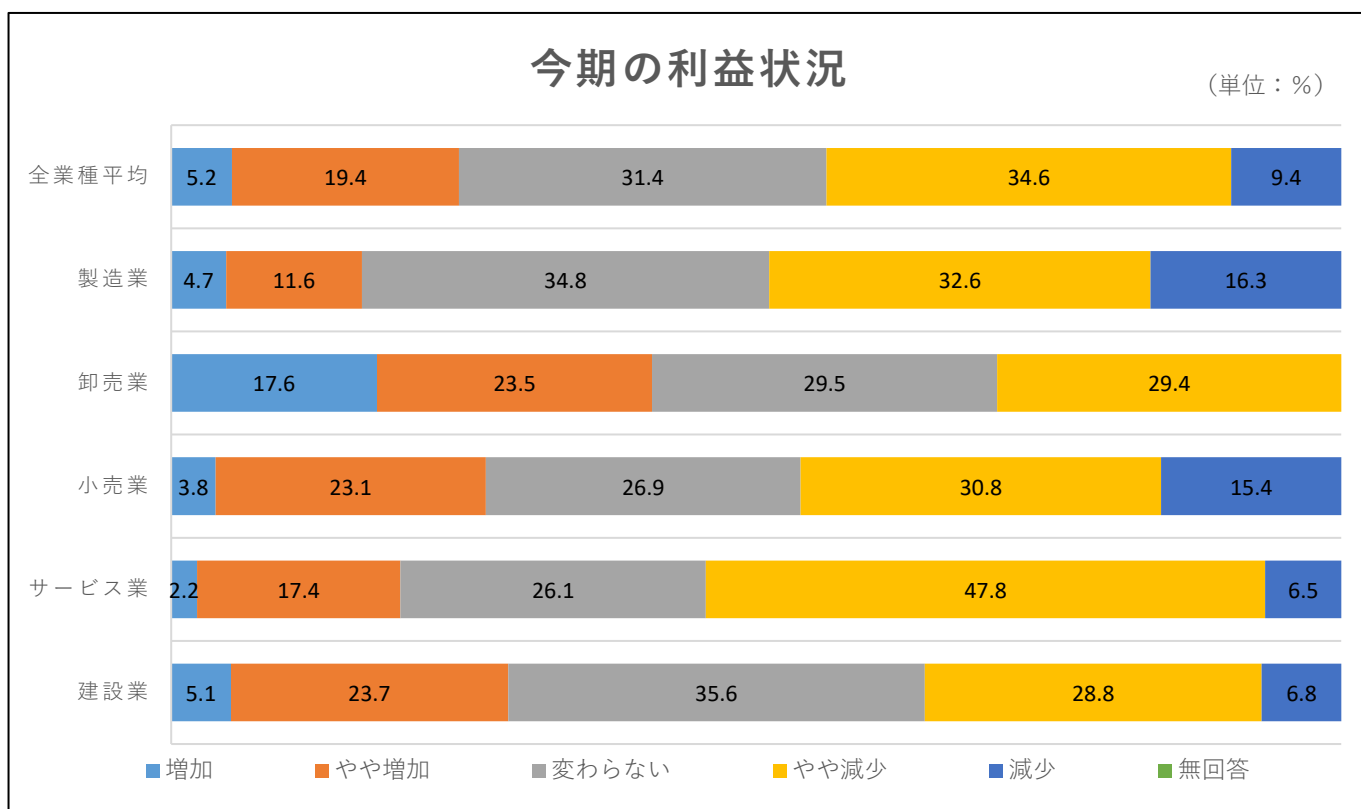
- ・ 今期DI値は△19.3となり、前回より4.0ポイント改善、前年同期より19.3ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△19.2となり、今期より0.1ポイント改善。

サービス業

- ・ 今期DI値は△34.7となり、前回より22.2ポイント、前年同期より2.0ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△37.0となり、今期より2.3ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△6.8となり、前回より15.4ポイント、前年同期より11.4ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△10.2となり、今期より3.4ポイント悪化。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△17.8となり、前回より3.6ポイント、前年同期より2.7ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△15.6となり、今期より2.2ポイント改善。

製造業

- ・ 今期DI値は△25.6となり、前回より15.8ポイント、前年同期より18.8ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△14.0となり、今期より11.6ポイント改善。

卸売業

- ・ 今期DI値は△17.6となり、前回より5.9ポイント悪化、前年同期より0.6ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△5.8となり、今期より11.8ポイント改善。

小売業

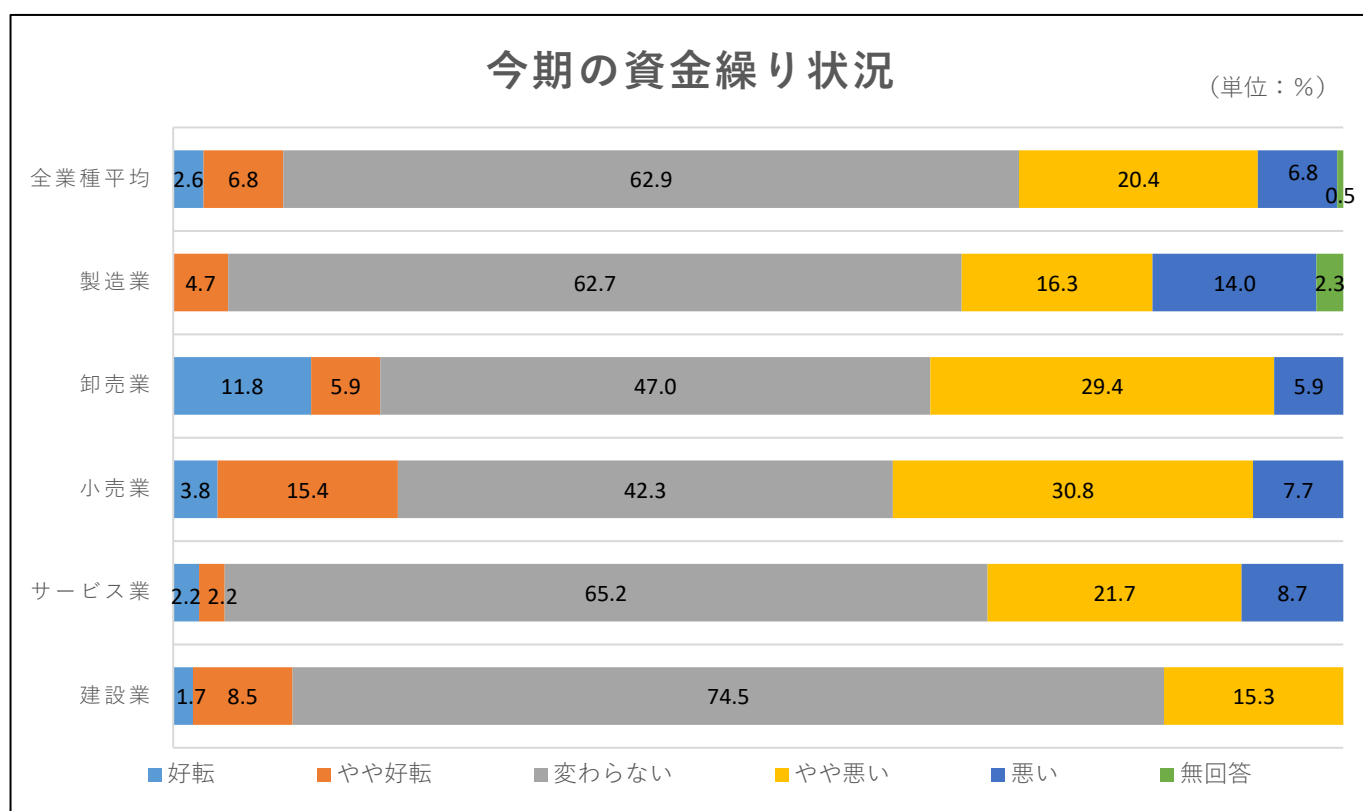
- ・ 今期DI値は△19.3となり、前回より4.0ポイント改善、前年同期より5.4ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△27.0となり、今期より7.7ポイント悪化。

サービス業

- ・ 今期DI値は△26.0となり、前回より8.5ポイント、前年同期より2.1ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△26.1となり、今期より0.1ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△5.1となり、前回より6.0ポイント、前年同期より8.5ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△6.8となり、今期より1.7ポイント悪化。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は39.3%となり、前回より10.2%、前年同期より10.0%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は26.7%となり、今期より12.6%減少。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は51.2%となり、前回より11.2%、前年同期より10.3%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は37.2%となり、今期より14.0%減少。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は41.2%となり、前回より23.6%、前年同期より18.5%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は23.5%となり、今期より17.7%減少。

小売業

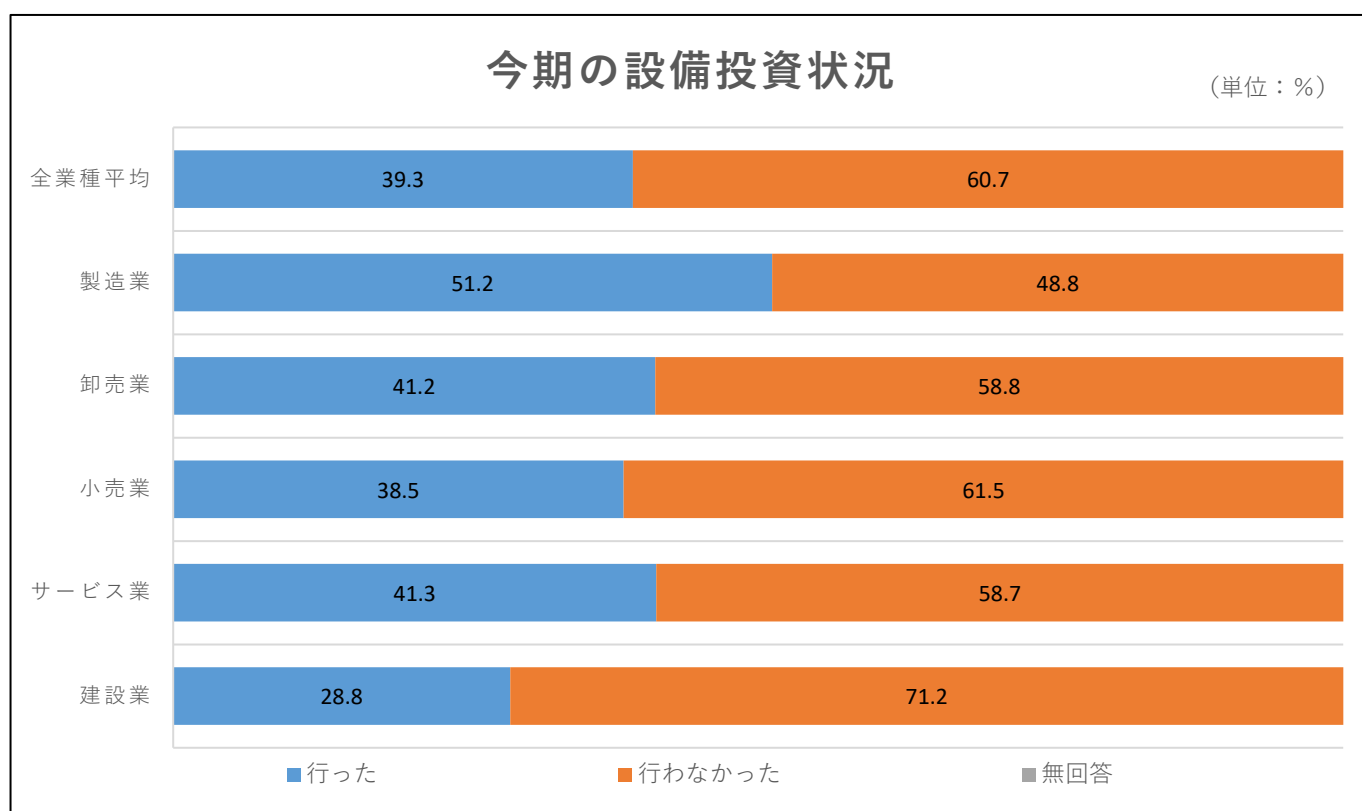
- ・今期に設備投資を行った割合は38.5%となり、前回より21.8%、前年同期より28.2%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は30.8%となり、今期より7.7%減少。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は41.3%となり、前回より13.8%、前年同期より13.0%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は21.7%となり、今期より19.6%減少。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は28.8%となり、前回より2.3%、前年同期より6.1%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は22.0%となり、今期より6.8%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期DI値は△53.7となり、前回より9.7ポイント、前年同期より4.7ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は34.0%となり、前回より5.6%増加。

製造業

- ・今期DI値は△51.3となり、前回より21.1ポイント、前年同期より12.8ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は41.8%となり、前回より14.3%増加。

卸売業

- ・今期DI値は△47.1となり、前回より0.4ポイント不足感が増加、前年同期より0.5ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は47.0%となり、前回より11.7%増加。

小売業

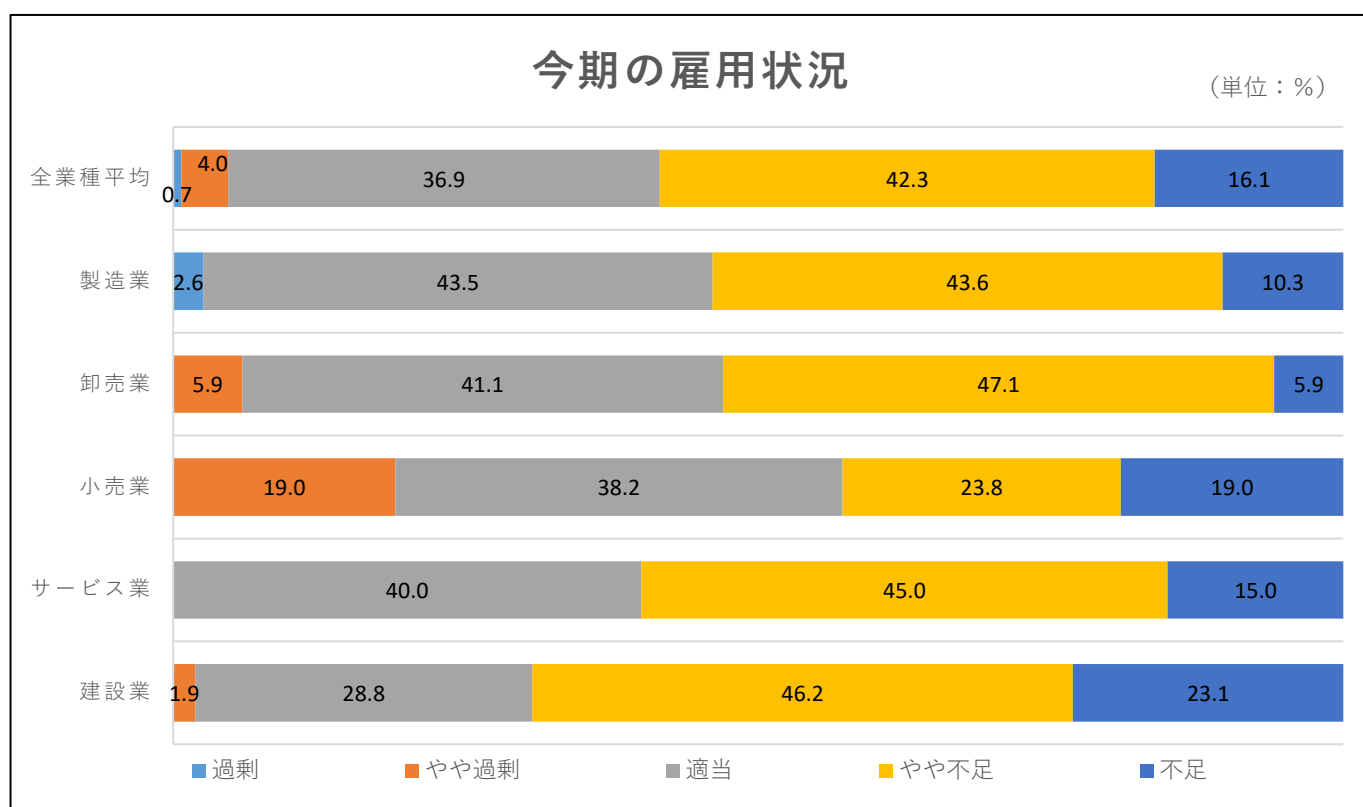
- ・今期DI値は△23.8となり、前回より9.5ポイント、前年同期より8.0ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は15.4%となり、前回より7.9%減少。

サービス業

- ・今期DI値は△60.0となり、前回より12.9ポイント、前年同期より14.2ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は32.6%となり、前回より15.1%増加。

建設業

- ・今期DI値は△67.4となり、前回より5.5ポイント不足感が増加、前年同期より3.4ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は33.9%となり、前回より6.1%減少。



8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

全業種平均

- ・今期「受け入れている」企業の割合は4.7%となり、前回より1.4%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.2%となり、前回より0.9%増加。

製造業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は9.3%となり、前回より5.4%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.7%となり、前回より1.2%減少。

卸売業

- ・今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は前回に引き続き無し。

小売業

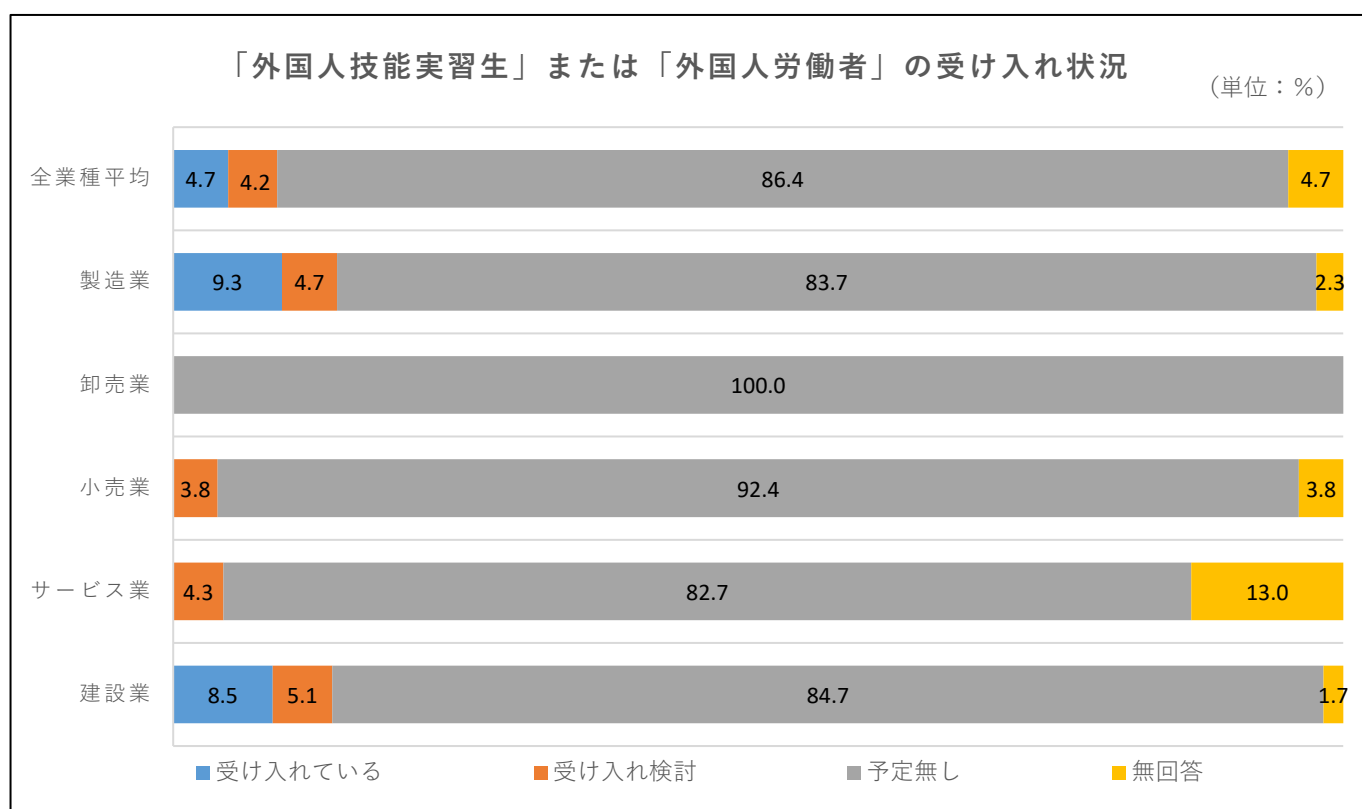
- ・今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は3.8%となり、前回より3.8%増加。

サービス業

- ・今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.3%となり、前回より0.7%減少。

建設業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は8.5%となり、前回より0.4%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は5.1%となり、前回より2.9%増加。

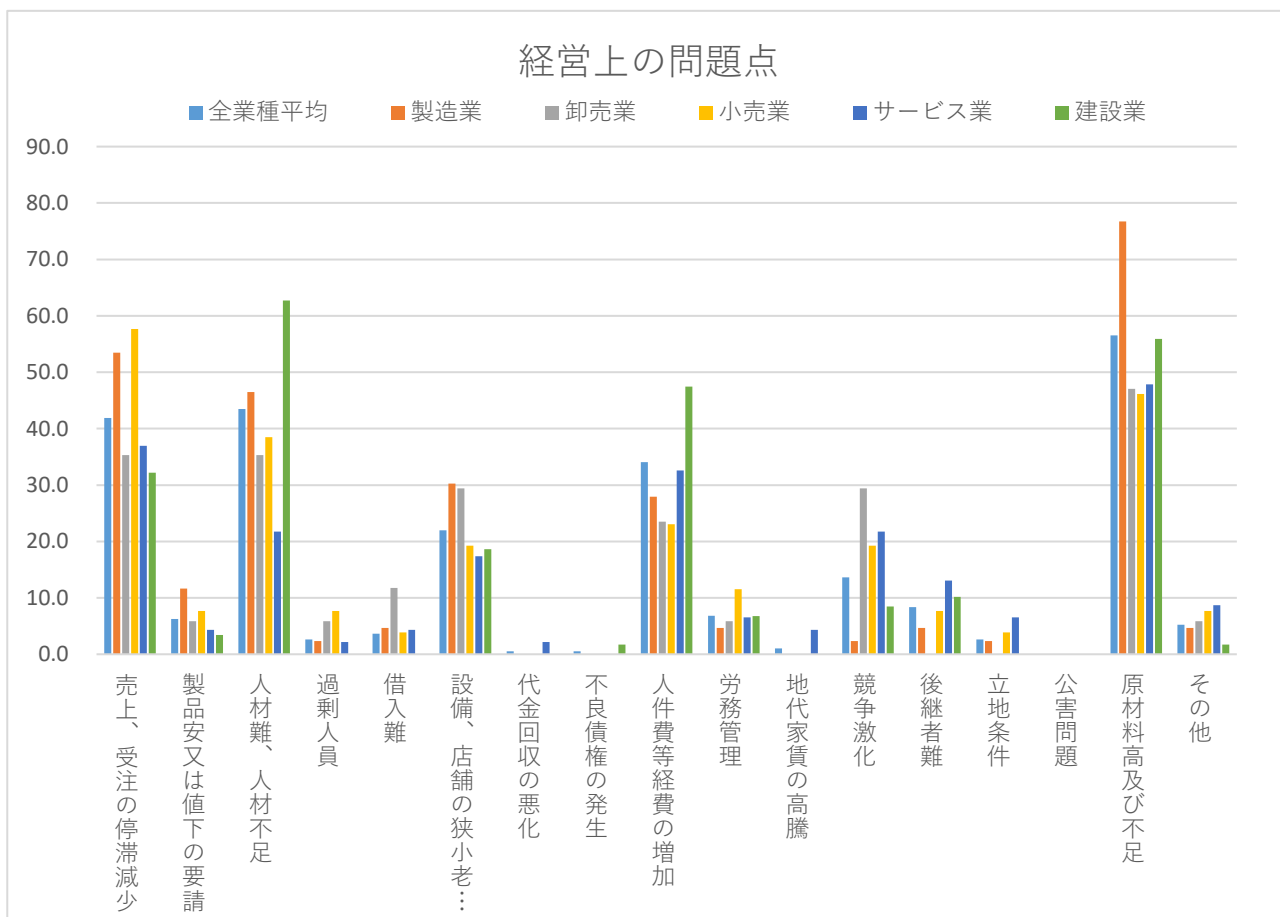


9. 経営上の問題点

- ・全業種平均では「原材料高及び不足」が56.5%と全体を通じて最も高く、次いで、「人材難、人材不足」が43.5%、「売上受注の停滞減少」が41.9%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、「完全週休2日制の実現による人員不足（製造業）」、「物流2024年問題による物流コストの高騰（卸売業）」、「メーカーから商品が入荷しない（小売業）」、「季節による来客数のバラつきが大きく経営に影響を及ぼす、地域の人口減少、物価高騰、労務管理の観点から休日を増やしたいが現状では難しい（サービス業）」といった問題に苦慮する声が聞かれた。

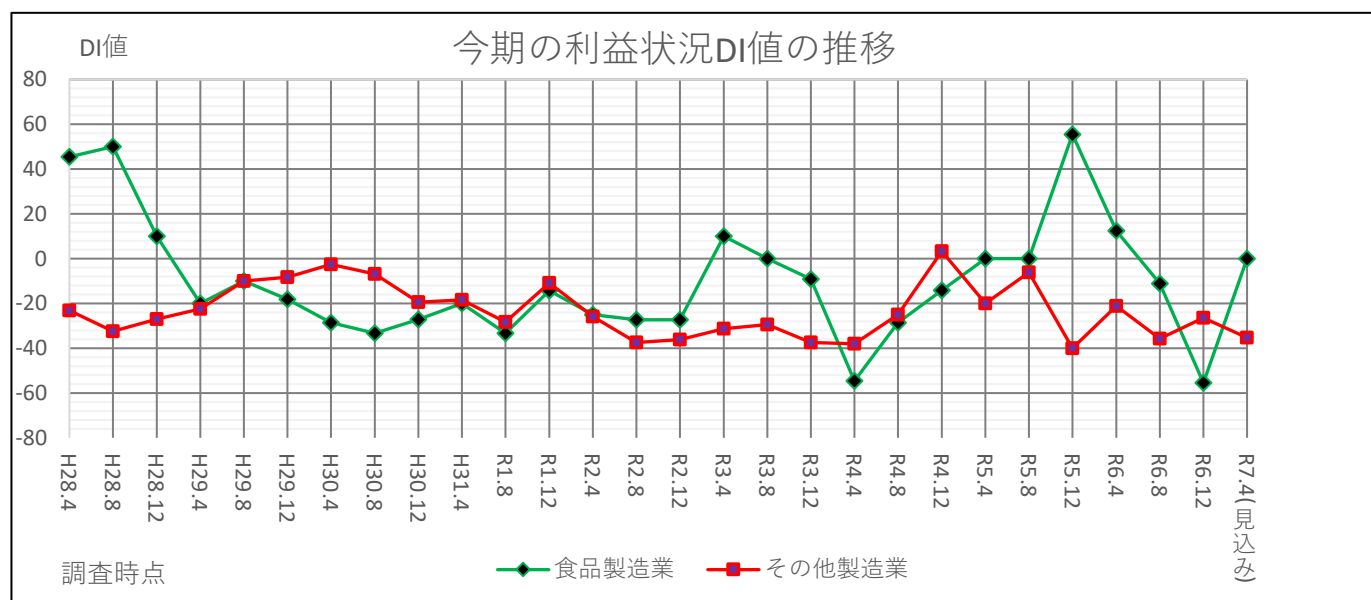
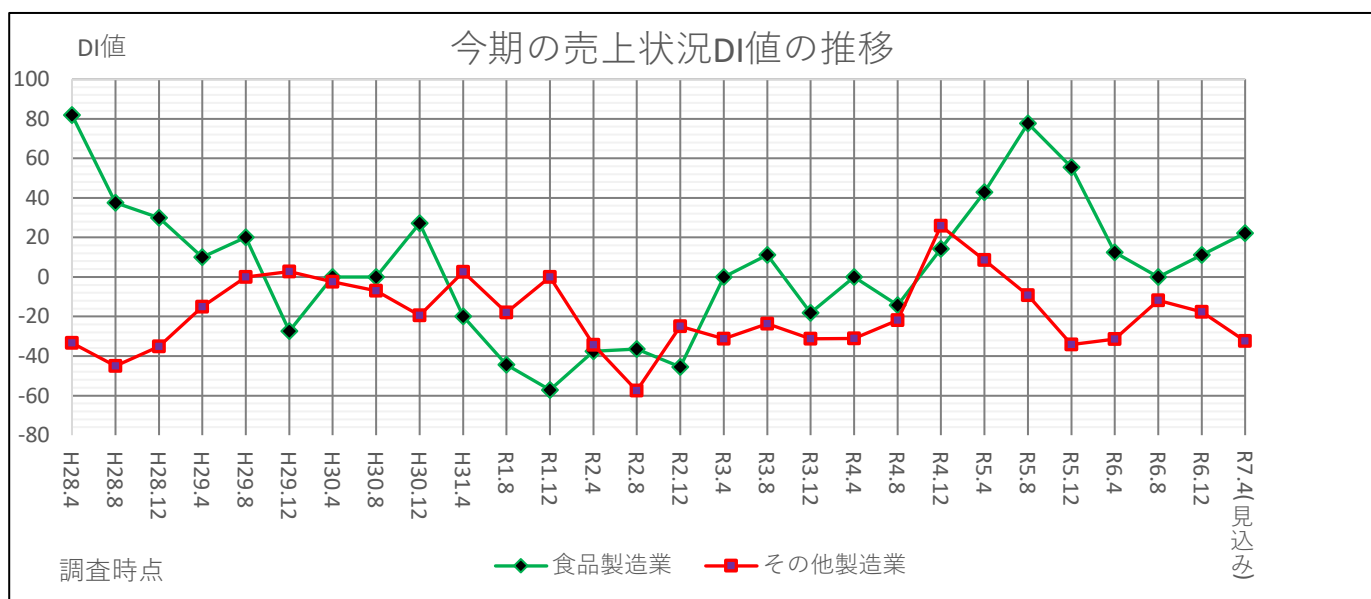
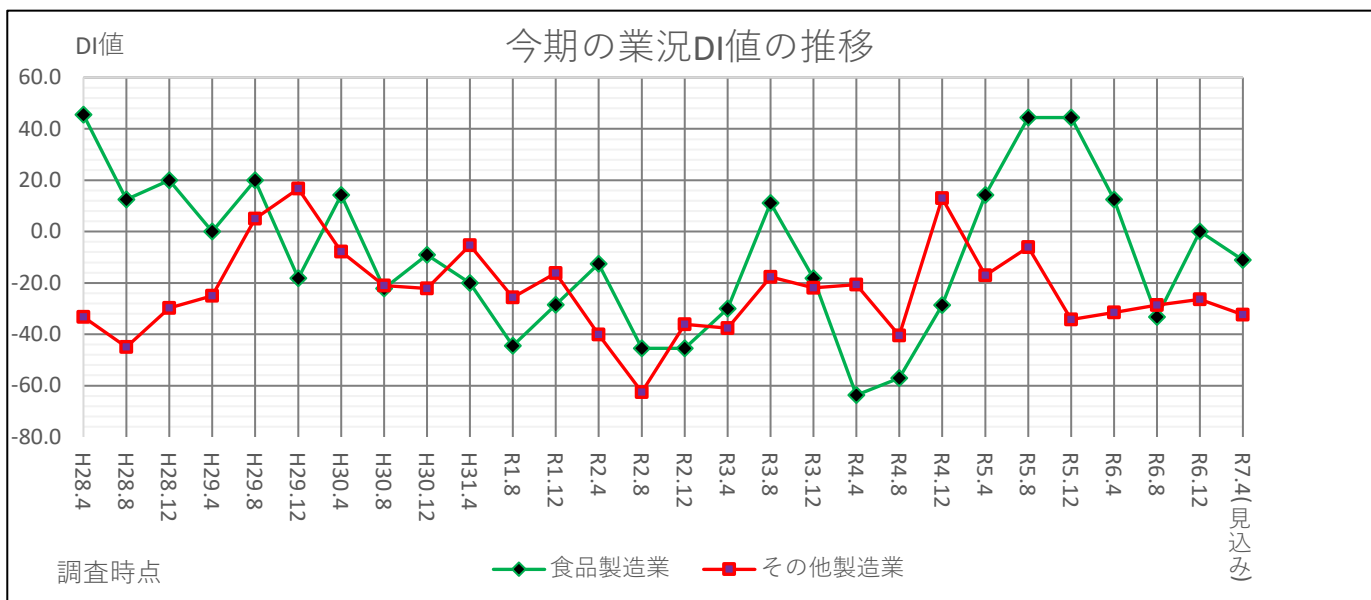
- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	原材料高及び不足 76.7%	売上、受注の停滞減少 53.5%	人材難、人材不足 46.5%
卸売業	原材料高及び不足 47.1%	売上、受注の停滞減少 人材難、人材不足 35.3%	設備、店舗の狭小老朽化 競争激化 29.4%
小売業	売上、受注の停滞減少 57.7%	原材料高及び不足 46.2%	人材難、人材不足 38.5%
サービス業	原材料高及び不足 47.8%	売上、受注の停滞減少 37.0%	人件費等経費の増加 32.6%
建設業	人材難、人材不足 62.7%	原材料高及び不足 55.9%	人件費等経費の増加 47.5%

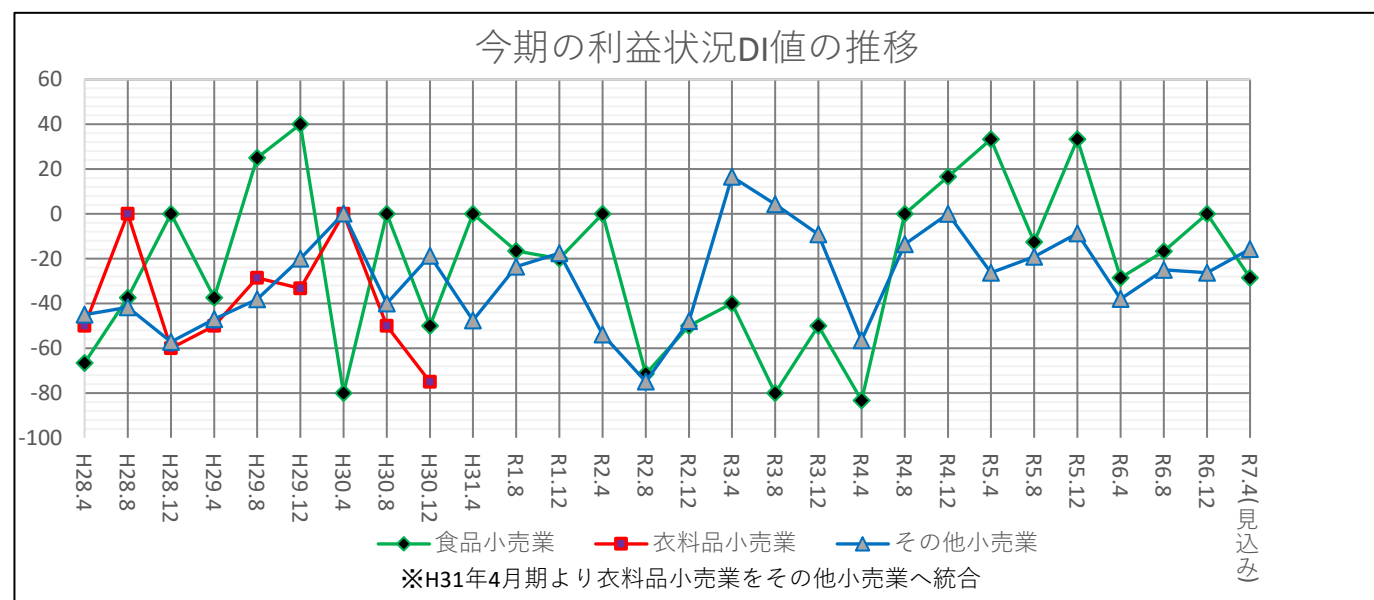
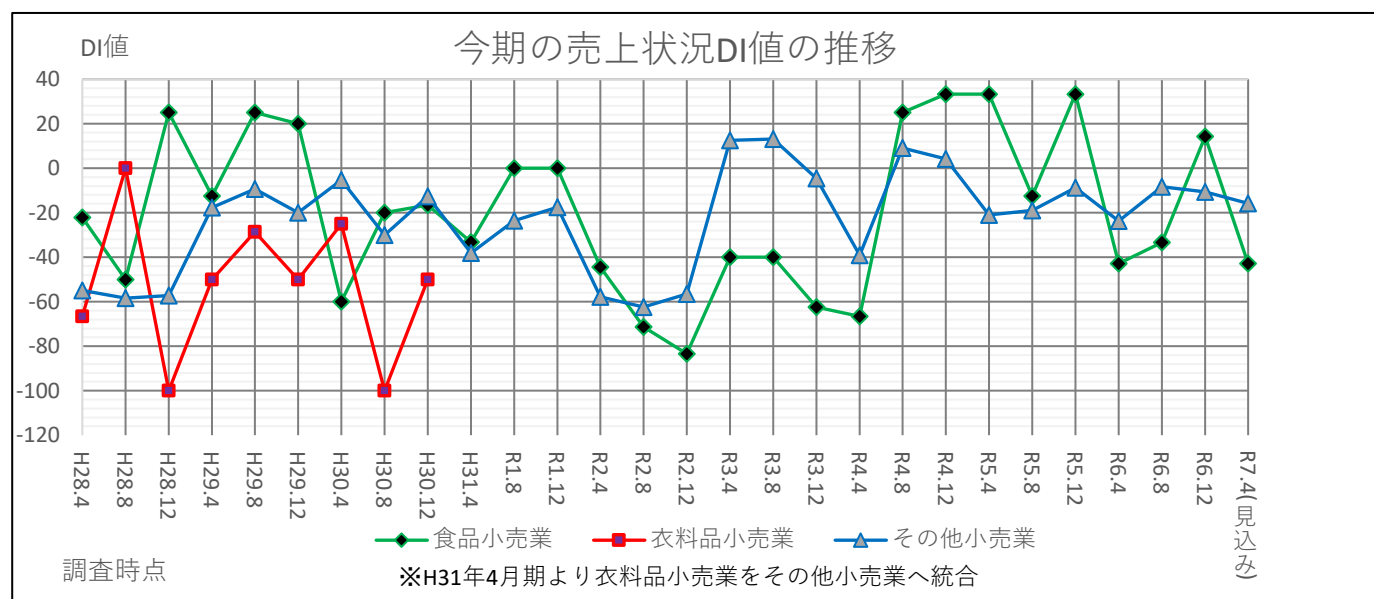
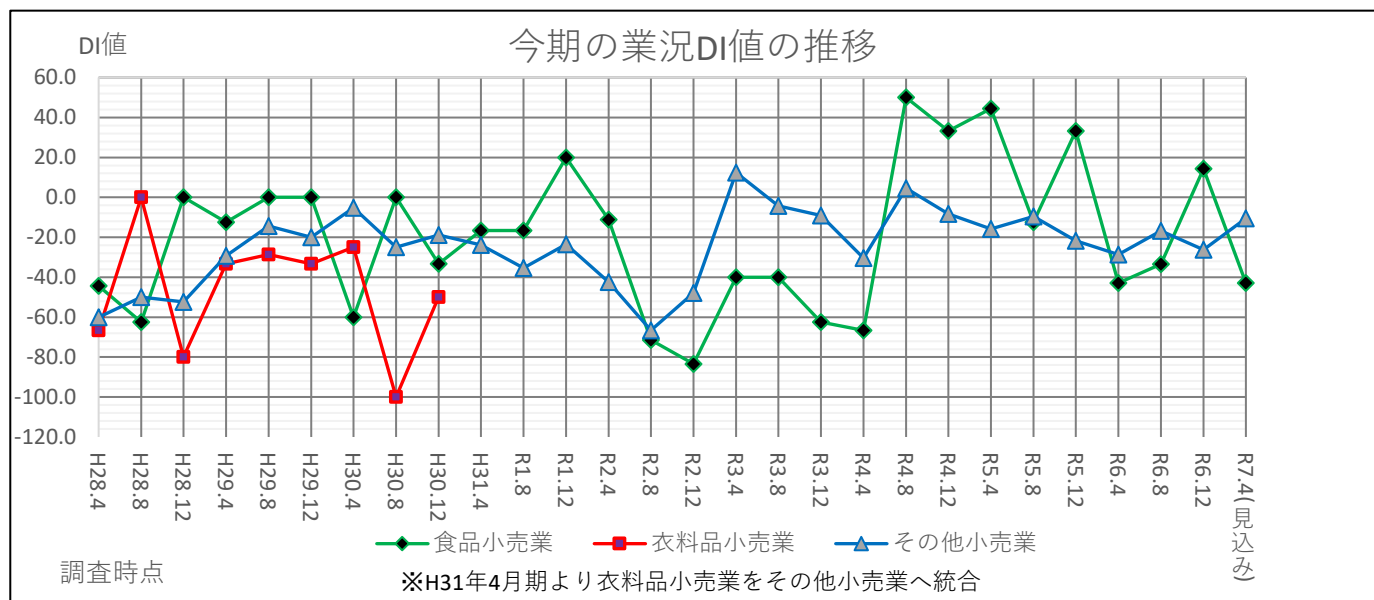


Ⅲ 業種別参考資料

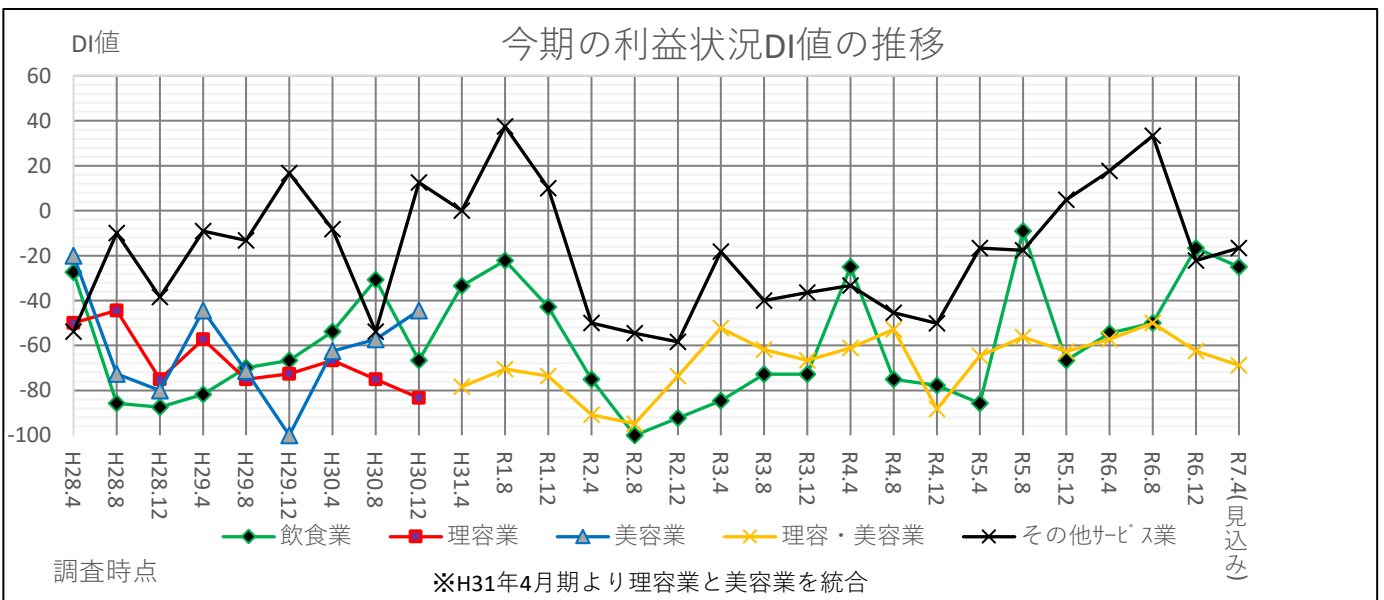
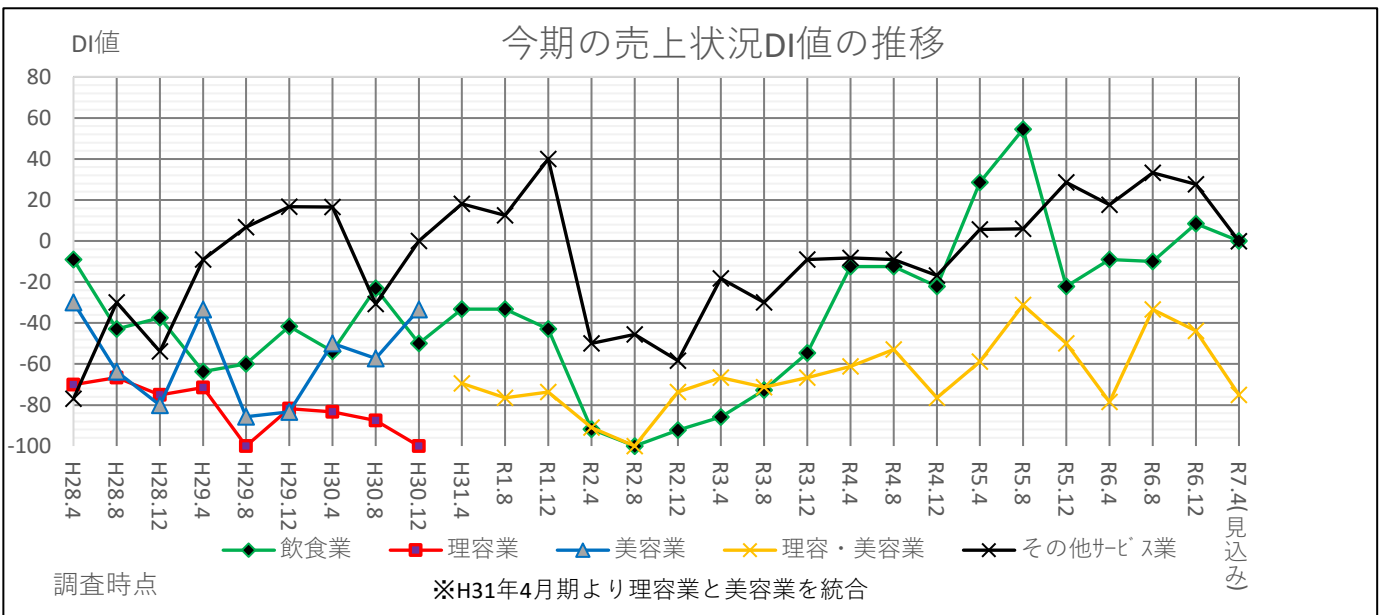
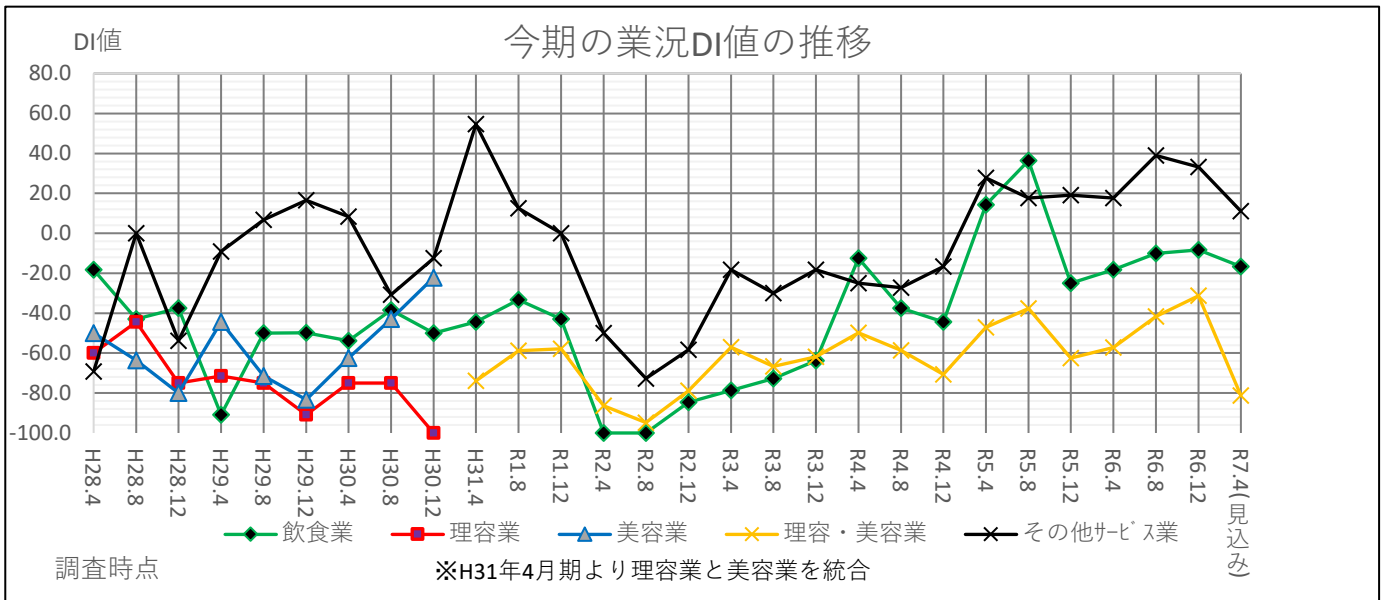
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

